第65回 日中認知症ケア交流レポート②

日中福祉交流コーディネーターが見る

# 上海福祉の今

日中福祉プランニング代表　王　青

プロフィール
中国上海市出身。1989年留学のため来日。語学学習を経て大阪市立大学経済学部卒業。95年より日本企業介護福祉関係部署に勤務。上海市民政局や、上海市障害者連合会などとの長年の親交があり、上海市と日本の介護福祉分野の交流・ビジネスを支援してきた。2002年7月フリーに。福祉分野を中心に日中のコーディネーターとして活動中。市場調査、マスコミ取材、ビジネス支援、視察企画など多くの案件を実現してきており、上海福祉分野に関しては第一人者である。

## 日本の認知症ケアに心響く

トヨタ財団国際交流助成事業「日中認知症ケア交流プロジェクト」の一環として、日本の介護・医療の専門家30名とともに3月、上海を訪問しました。

上海の高齢者政策は中国では最も先進的なものですが、認知症ケアに関しては課題が山積しています。認知症ケアといえば、医療が中心のため、認知症の人は長期入院になります。また認知症の人は施設への入居が難しいため、家族に介護がのしかかります。

ツアー中に開催した「日中認知症ケアシンポジウム」では、日本の在宅医や福祉ジャーナリスト、看護師、経営コンサルが、それぞれの立場から認知症の理解とケアのあり方について、日本の経験を踏まえながら、紹介しました。

「認知症は病気ではない。長生きすれば患うリスクが高くなる」、「認知症は医療ではなく介護でケアをするべきである」、「介護施設の居室は、個室が望ましい」、「家族より専門家に介護してもらう方がいい」などの日本の専門家のコメントは、現地参加者にとって斬新なもののようでした。

また、上海市民政局をはじめ、上海市衛生局、人力資源保障局、財政局など、各政府機関の「上海版介護保険制度」政策立案チームメンバーと会談しました。若手メンバーにもかかわらず、日本の介護保険について深く研究している彼らの問題意識の高さに、日本の専門家は驚いていました。

▲現地関係者との交流の様子

上海側からは、「ケアマネジャーの役割分担について、その公平性をどう保つのか」、「日本の介護保険制度は3年に1度改正されるが、主に何が変わるのか」、「施設介護と在宅介護に対して介護給付費は異なるのか」などと質問が相次ぎました。

今回のプログラムは、「日本と比べるとまだまだ遅れている中国の認知症ケア」という問題意識が根源にありました。しかし、今回の交流を通じて、中国と日本では思っていた以上に認知症ケアに対する認識の差があることがわかりました。

隣国とはいえ、この分野での交流があまりにも少なかったのだと、改めて痛感しました。

上海市政府をはじめ公共機関も民間企業も高齢社会に真剣に対応していることがわかりました。今回を機に今後は介護現場や庶民の生活文化、そして社会背景、制度の違いを念頭に置き、相手のことをよく理解した上での交流活動が望ましいと考えます。